

令和6年第8回教育委員会会議録

1 日時

令和6年5月15日（水）15時00分

2 場所

教育委員会会議室

3 出席者

教 育 長：石橋正信

教育委員：町孝、原志津子、武部愛子、西村早苗、徳成晃隆

事 務 局：福田教育次長、木下理事

中尾総務部長、峯川職員部長、齊藤指導部長、山田高校教育等担当部長

中野総務課長、茅野生涯学習課長、入江教職員第2課長、竹内中学校教育課長、大坪高校教育課長、松本発達教育センター所長

赤坂経済観光文化局文化財活用部文化財活用課調査普及係長

4 会議事項

(1) 付議事項

付議案第24号 令和7年度使用教科用図書採択方針案について

付議案第25号 附属機関委員の人事について

付議案第26号 附属機関委員の人事について

(2) 臨時代理報告事項

なし

(3) 協議・報告事項

協議・報告ア 令和6年度福岡市立学校教職員人事異動について

協議・報告イ 令和7年度福岡市立学校管理職候補者選考試験について

5 開会

教育長開会を宣告 15時00分

付議案第25号及び第26号並びに協議・報告イは人事に関する案件のため、議決により非公開とされた。

6 付議事項

▼付議案第24号 令和7年度使用教科用図書採択方針案について

竹内課長、松本所長及び大坪課長より説明

《原案どおり可決》

〔質疑〕

(町委員)

- 昨年度の小学校の教科用図書採択のときは、どちらかというと教える先生方の立場に立った表現が多かったように思うが、今回は受ける生徒側の視点に立った表現になっている感じがして良いと思う。資料を読んでいて気になったが、2ページの「2 各教科共通の選定の観点」、(1)、ウに「分野の内容及び内容の取扱い」に示す事項」とあるが、「内容及び取扱い」で良いのではないか。

(齊藤部長)

- 学習指導要領の中に「内容及び内容の取扱い」という記述があり、それをそのまま引用したものである。

▼付議案第25号 附属機関委員の人事について

赤坂係長より説明

《原案どおり可決》

▼付議案第26号 附属機関委員の人事について

茅野課長より説明

《原案どおり可決》

7 臨時代理報告事項

なし

8 協議・報告事項

▼協議・報告ア 令和6年度福岡市立学校教職員人事異動について

入江課長より説明

〔質疑〕

(徳成委員)

- いくつかお尋ねするが、1点目は、資料1ページの175名の退職者について、定年退職、若年退職等様々だが、最近、他業種でも1年目で辞めてしまう方が多く非常に問題になっている。福岡市の教員になって、1年や3年以内で退職された方はどれくらいいたのか。2点目は、2ページの校長在籍年数の長期化の問題について、昨年度もお聞きしたが、長い方は6年目を迎えている方が複数いたわけだが、学校が若年化しているし、校長が長くいて安定させていかなければならな

いということもよく分かる。しかしながら、在籍年数が5年、6年となったときに、モチベーションの問題や、地域の方の要望もあるかもしれないが、改革ということを考えたときに、長いことだけが良いのかということもあるはずだ。その辺りは個別に対応されているとは思いますが何か見解があればお示しいただきたい。

3点目は、4ページの特別支援教育に関わる教師の専門性向上について、「全ての教員が採用後10年目までに、特別支援教育を複数年経験できる人事配置」とあるが、かなりハードなことだと思う。大事なことはあるが、特別支援学校に行つて経験すれば果たして力量が付くのかという課題があるのではないかと。理論と実践の両方が必要なわけで、だからこそ特別支援教育教員免許を、特別支援学校の先生方はこれまで取得してこられたはずだ。現在、3年以上の学校教育現場での経験があれば6単位で特別支援教員二種免許が通信教育等で取得できる。近くでは九州産業大学が夏休み期間中に先生方を受け入れての講座を開設し、特別支援教育の免許を取得させている。理論と実践という面から教育委員会としてどのように考えているか。また、「10年目までに全ての教員」というのは、目標としてどれくらいのスパンを考えているのか。あるいは努力目標としてこういうことを目指していくということか。最後に、女性管理職の登用について、長年の課題であり、家事、育児と仕事を両立させての負担が女性にいつてしまっている現状は否めないものがあるが、例えば、政令市や全国的な状況もあまり変わらないのかといったことも含めて見解をお示しいただきたい。

(入江課長)

- 1点目の退職した教員について、令和5年度の新規採用教員の中で、退職した者は25名いる。そのうち、精神疾患による者が12名で、以前より多くなっているという感覚はある。2点目の校長の長い在籍でのモチベーションについて、学校改革、安定した学校経営をするためには3年以上あった方が良く、現場にいた校長として思うし、地域の方の要望もある。ただし、5～6年いたからモチベーションが下がったという声は今まで聞いたことがない。今回、若手の教頭も増えて、一緒に組み合わせることで、管理職としての意識を身に付けさせたり、知識、技術を継承させたりといった効果はあると思っている。3点目の特別支援教育について、行けば力が付くのかというのはなかなか難しいところだが、今年度、特別支援教育の免許なしで行っている教員が小学校で10名、中学校で5名いる。4月からの1か月の状況を校長に聞いたところ、免許があるなしにかかわらず、免許を持っている特別支援学校の教員とペアで担任をすることで、指導方法をしっかり学んでいるという声を聞いている。今後、その方が小学校、中学校に戻られて力を発揮していただく、もしかすると、免許を取ってみたいという考えをお持ちになるかもしれないという発展はあると思っている。4点目の女性管理職について、だいぶ増えてきているとは思いますが、まだまだ少ない状況で、小学校

の校長については目標を上回っているが、中学校は低い状況であり、取組みを進めているところである。今回、校長先生方に、女性教員も学校運営、学校経営に関わるポストでお願いしたいということを言っているが、教育委員会としても3つのことを学校に働きかけているところである。1つ目が、やりがいをもって活躍している校長先生方の姿を見せる、モデルとなる校長がいることで、そういう気持ちになる先生方が増えないかと思っている。その発信について、日頃の校長の姿をとも思うが、教育委員会としても、輝いている女性管理職の姿を発信できる場を現在検討している。2つ目は、先ほど徳成委員も述べられたが、家事との両立、自分には務まらないのではないかという自身のなさというのがあると思う。その不安要素の軽減として、現在、教頭マネジメント支援員の配置、スクールサポートスタッフの活用を進めているところである。教頭業務が多忙であるという気持ちを軽減して管理職への道を考えていただければと思っている。3つ目は、選考方法の工夫である。これまで、主幹教諭を教頭試験と併願としていたが、今年度から指導教諭も併願できるようになったので、指導教諭は女性の先生が多いので、そこで女性管理職の増加につながることを期待している。他の政令市と比べてというのは分かっていないが、他都市の状況も勉強しながら女性管理職を増やしていきたいと考えている。

(徳成委員)

- 課題が山積している人事関係だと思うが、是非、力を発揮していただいて、改善に向けて努力していただければと思う。1点漏れていたが、「全ての教員が採用後10年目までに」ということについては、努力目標として、現状の人数程度で異動させていくと理解してよいか。

(入江課長)

- 努力義務と考えている。

(町委員)

- 資料2ページ、30代、40代の副校長・教頭がかなり増えているが、これは非常に良いことだと考えている。また、資料1ページ、昨年度より人事異動の比率が落ちていることについて、今年、正規職員数が増えたにもかかわらず異動が減ったのは何か理由があるのか。また、資料5ページ、教職員の年齢構成について、次期校長候補、次期教頭候補となっているが、今、一般的に採用されてから40年ほど働けることになっているが、そうすると、年間200人採用してちょうど8,000人程度、そうすると、40歳より下の方は心配ないが、40歳より上の方は少し数が足りておらず、ここで管理者をどう育てていくのかというのは大きな問題だと思っている。是非、その辺りも含めて頑張っていただきたい。

(入江課長)

- 異動規模について、137人減っている状況であるが、年限の問題、本人の希望もあって、特に減ったとは捉えていない。

(原委員)

- 2点お尋ねするが、1つ目は、資料3ページ、「主幹教諭、指導教諭の複数配置校が増加している」とあるが、これは、教育委員会が、ミドルリーダーの育成などに力を入れているといった意向によるものなのか。2つ目は、女性管理職の登用について、資料6ページ、指導教諭から管理職への流れができているが、どのようなイメージなのかお示しいただきたい。

(入江課長)

- 主幹教諭の複数配置校について、これまで小学校は1校もなかった。現在、主幹教諭が複数いる7校のうち、女性の主幹教諭がいるのが4校であり、学校の規模、学校経営の援助になるよう配置している。

(石橋教育長)

- つまり、教育委員会側の発想で意図的に配置を拡大しているということでしょうか。

(入江課長)

- そのとおりである。今後も配置を拡大していく予定である。中学校については、主幹教諭の複数配置校は14校あるが、以前から複数配置を進めているところである。指導教諭のキャリアパスについては、今までは、指導教諭の方は管理職を目指すというよりも、子どもたちの担任や指導をしながら教員と一緒に進めていきたいという気持ちの方が多かったように思う。その方についても、昨年度から研究主任、校内指導員など学校運営に関わるようなポストに配置していただいて、管理職を目指していただきたいと思っている。資料6ページの図に関しては、指導教諭が今までなかったものであるから、こういうキャリアパスをお示しするという意味で多く記載しているところである。

(石橋教育長)

- 先ほど、特別支援教育に係る方針について、努力目標だとの答弁であったが、特別支援学級も含めて配慮を要する児童生徒が増えてきているので、できるだけ経験させるということだったと思うが。

(徳成委員)

- 大事なことだと感じているが、数的にこれをこなすのが何年くらいかかるのか、どれくらいの枠で動かせばよいのかといったことが分からなかった。

(入江課長)

- 軽い感じで答弁したわけではなく、当課としても特別支援教育には力を入れて今年度の重点にしているので、発達教育センター、特別支援学校と連携しながら進めていきたい。

(石橋教育長)

- 関連して、処遇改善の中で、主任手当のようなものが付くということで、教員の格付けがフラットなものから階段状になるので、今のキャリアステージの複線化の中にそういったものを加味して検討しなければならない。

(町委員)

- 中教審の答申が出たが、現場の先生方は反対されている方が多いということがマスコミで報じられているが、その辺りのことを伺いたい。

(石橋教育長)

- 担当所属が不在のため、私から簡単に説明すると、処遇改善系では教職調整 4 パーセントを 10 パーセントにすること、管理職と主幹教諭の割合が全体の 2 割程度で後は全員教諭であるが、間の階層を作ろうということ、学級担任手当を創設すること、3 年生、4 年生について、教科担任制を導入拡大すること 4 つが大きなテーマになっている。今から財務省と予算措置についての議論があるが、とりあえず批判が多かったのは、4 パーセントから 10 パーセントに教職調整を上げるということが、残業を助長する、結果的に残業抑制にならないということであったが、そこは中教審が押し切ったものである。詳細については、労務・給与課から後日ご説明させていただく。

▼協議・報告イ 令和 7 年度福岡市立学校管理職候補者選考試験について
入江課長より説明

9 閉会

教育長閉会を宣告 16時15分